

平成29年度決算報告書

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	4,739,615		
定期預金	22,497,453		
流動資産計	27,237,068		
2 固定資産			
特定資産			
退職手当引当金預金	2,672,408		
財政調整基金	23,243,876		
固定資産計	25,916,284		
資産合計	53,153,352		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金	23,862,648		
預り金	212,301		
流動負債計	24,074,949		
2 固定負債			
退職給付引当金	2,672,408		
固定負債計	2,672,408		
負債合計	26,747,357		
III 正味財産			
正味財産計	26,405,995		
負債及び正味財産合計	53,153,352		

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度			前年度 決算額(B)	決算額増減 (A)-(B)
	予算額	流用及び 充当額	決算額 (A)		
I 正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
各市分担金	13,416,000	-	13,416,000		
特別分担金	2,240,000	-	2,240,000		
県等補助金	14,549,000	-	12,156,857		
全国市長会助成金	950,000	-	950,000		
都市職員災害共済 金等加入促進費	651,000	-	665,300		
雑収入	420,000	-	386,647		
経常収益計	32,226,000	-	29,814,804		
(2) 経常費用					
事業費	24,293,000	50,000	23,508,573		
会議費	274,000	-	93,925		
調査振興費	6,560,000	-	6,113,286		
表彰費	120,000	-	52,538		
広報費	2,000,000	-	1,990,384		
事業負担金	2,375,000	50,000	2,425,000		
その他事業 人件費	10,000	-	6,858		
人件費	12,954,000	-	12,826,582		
管理費	6,602,000	0	6,203,548		
会議費	90,000	-	25,781		
交際費	380,000	-	107,000		
旅費交通費	15,000	-	12,442		
需用費	230,000	-	224,896		
役務費	100,000	-	87,964		
委託料	813,000	-	811,884		
使用料及び賃借料	112,000	-	111,138		
支払負担金	992,000	-	991,126		
人件費	3,870,000	-	3,831,317		
予備費	50,000	-50,000	0		
経常費用計	30,945,000	0	29,712,121		
当期経常増減額	1,281,000	0	102,683		

(単位:円)

科目	当年度			前年度 決算額(B)	決算額増減 (A)-(B)
	予算額	流用及び 充当額	決算額 (A)		
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0		
一般正味財産当期増減額	1,281,000	0	102,683		
一般正味財産期首残高	23,794,000	0	26,303,312		
一般正味財産期末残高	25,075,000	0	26,405,995		
II 指定正味財産増減の部					
(1) 収益					
収益計	0	-	0		
(2) 費用					
費用計	0	-	0		
指定正味財産当期増減額	0	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0	0		
III 正味財産の部	25,075,000	0	26,405,995		

注1) 平成29年度より公益法人会計基準を参考に会計処理を変更したため予算額は、組み替えをしている。

注2) 平成29年度より市長会職員退職手当資金積立基金及び財政調整基金特別会計は、一般会計へ統合している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成 29 年度から「公益法人会計基準」(内閣府公益認定等委員会 平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正)を参考に会計処理を変更している。

2 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

4 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職手当引当金預金	23,967,467	0	21,295,059	2,672,408
財政調整基金	16,442,235	6,801,641	0	23,243,876
合 計	40,409,702	6,801,641	21,295,059	25,916,284

5 特定資産の財源内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(指定正味財産 からの充当額)	(一般正味財産 からの充当額)	(負債に対応 する額)
職員退職手当 引当金預金	2,672,408	0	(2,672,408)	(2,672,408)
財政調整基金	23,243,876	0	(23,243,876)	(0)
合 計	25,916,284	0	(25,916,284)	(2,672,408)

6 補助金等の内訳及び交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
神奈川県交付金	神奈川県	0	5,579,000	5,579,000	0	
共同推進活動 交付金	県市町村 振興協会	0	6,577,857	6,577,857	0	
全国市長会 交付金	全国 市長会	0	950,000	950,000	0	
合 計		0	13,106,857	13,106,857	0	

附属明細書

(1) 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	23,967,467	0	21,295,059	0	2,672,408

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			
普通預金	横浜銀行県庁支店	運転資金として	4,104,149
	スルガ銀行横浜支店	同上	634,806
	みずほ銀行横浜支店	同上	660
		【普通預金 計】	4,739,615
定期預金	横浜銀行県庁支店	運転資金として	9,502,584
	スルガ銀行横浜支店	同上	7,352,644
	みずほ銀行横浜支店	同上	5,642,225
		【定期預金 計】	22,497,453
流動資産合計			27,237,068
(固定資産)			
特定資産			
退職手当引当資産			
定期預金	スルガ銀行横浜支店	職員退職給付手当に備えた資産	2,672,408
		【退職引当資産 計】	2,672,408
財政調整基金積立資産			
定期預金	横浜銀行県庁支店	運転資金として	11,911,562
	スルガ銀行横浜支店	同上	4,934,056
	みずほ銀行横浜支店	同上	6,398,258
		【財政調整基金積立資産 計】	23,243,876
固定資産合計			25,916,284
資産合計			53,153,352
(流動負債)			
未払い金	事業費・管理費に係る未払金	事業等実施に伴う未払金	23,862,648
預り金	職員	源泉所得税等の預かり金	212,301
流動負債合計			24,074,949
(固定負債)			
退職給付引当金	職員	職員の退職金給付に備えたもの	2,672,408
固定負債合計			2,672,408
負債合計			26,747,357
正味財産			26,405,995